

### 施策評価調書(24年度実績)

施策コード	I-3-(2)
長期総合計画頁	39

政策体系	施策名	障がい者の就労促進	所管部局名	福祉保健部
	政策名	障がい者が地域で暮らし働ける社会づくりの推進	関係部局名	福祉保健部

#### 【Ⅰ. 主な取り組み】

取組No.	①	②
取組項目	障がい者の雇用の拡大、職場定着のための支援の充実	障がい者の工賃向上のための福祉的就労の充実

#### 【Ⅱ. 目標指標】

指標	関連する取組No.	基準値		24年度			25年度	27年度	目標達成度(%)											
		年度	基準値	目標値a	実績b	b/a	目標値	目標値	25	50	75	100	125							
i	障がい者雇用率全国順位(位)	①	H22	4	5	5	100.0%	4	1											
ii	平均工賃(円)	②	H22	月額	14,059	14,619	15,765	107.8%	14,899	15,500										
				時給	177	184	200	108.7%	188	195										

#### 【Ⅲ. 指標による評価】

評価	理由等		平均評価
i	達成	障がい者に対する実践的な企業現場実習や職場訓練などによる職業能力の向上、企業内ジョブコーチの育成などによる雇用環境整備、障がい者就業・生活支援センターの全圏域設置による相談支援体制の強化などの取り組みを行ったことにより、目標値を達成することができた。	達成
ii	達成	障害福祉サービス事業所が生産する製品のレベルアップ及び営業力・技術力の向上を図るとともに、事業所間のネットワークの構築事業に取り組んだ結果、平均工賃の月額及び時給について、目標値を達成することができた。	

【IV. 指標以外の観点からの評価】

取組 No.	指標以外の観点からの評価
①	・知的障がい者及び精神障がい者を対象として、県庁における職場実習及び県の非常勤採用を行うことにより、雇用機会の拡大を図った。また、知的障がい者が一人で公共交通機関等を利用できるように支援するためのマニュアルを作成した。
②	・前年度と比較し工賃水準(月額)が向上した事業所数は、平成23年度が60事業所、平成24年度が67事業所であり、7事業所増加した。

【V. 施策を構成する主要事業】

取組 No.	事業名(24年度事業)	事業コスト(千円)	25年度の実施状況	主要な施策の成果掲載頁
①	障がい者就業・生活支援センター運営事業	27,559	継続	66
②	障がい者就労賃倍増計画推進事業	15,906	継続	67

【VI. 施策に対する意見・提言】

○「安心・活力・発展プラン2005」推進委員会(H24.10.5) ・障がい者もパソコンを使った簡単な入力作業はできるので、そのような観点から障がい者の雇用創出を図ってはどうか。	○「安心・活力・発展プラン2005」推進委員会(H25.7.26) ・障がい者雇用率1位達成のために、就労継続支援A型事業所を増やすとともに、社会福祉法人の障がい者雇用を促進してはどうか。
--	---

【VII. 総合評価と今後の施策展開について】

総合評価	施策展開の具体的内容
A	・障がい者の法定雇用率が、平成25年4月から0.2ポイント引き上げられ2.0%となったことを踏まえ、引き続き、障がい者の雇用拡大等に取り組む。 ・障がい者就労支援事業所が共同で受注する窓口組織の整備・育成を図るとともに、平成25年4月から「国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律」が施行されたことを踏まえ、県において調達方針を定めるとともに、市町村等による官公需の発注促進に取り組むなど、引き続き、工賃向上に向けた支援を進める。